

平成 30 年度
事 業 報 告 書

学校法人 諏訪学園

1. 法人の概要

1-1 建学の精神・目的・教育目標等

認定こども園 諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園

(目的及び運営の方針)

学校法人諏訪学園が設置する幼保連携型認定こども園は、教育基本法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培う者としての満3歳以上の子どもに対する教育並びに、0歳からの保育を必要とする子供に対する保育を一体的に行い、これらの子どもの健やかな成長が図れるよう適当な環境を与えて支援を行うことを目的とする(園則第1条)

2 本園は、教育・保育に関する専門性を有する職員が家庭との密接な連携のもとに、子どもの発達状況を踏まえ、教育と保育を一体的に行うものとする。(園則第1条第2項)

(教育目標、教育のめあて)

心やさしくすこやかな子の育成
けんこうで明るい子ども
やさしく思いやりのある子ども
いきいきと遊べる子ども

山形医療技術専門学校

(建学の精神)

人々の健康の維持に貢献する人材の育成

(目的)

学校教育法に基づき、理学療法士及び作業療法士を志望する者に対し、専門の教育を行い、有能な人材を育成することを目的とする。(学則第1条)

(教育目標)

○自ら学び、考え、行動する人材を育成する。
○幅広い教養を身につけ、人間性の陶冶に努める。
○セラピストの基礎・基本となる知識・技能体得に努める。
○専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成する。
○医の倫理に基づいた幅広い人格形成と社会のニーズに対応できる人材の育成に努める。

1-2 学校法人の沿革

昭和29年 宗教法人諏訪幼稚園設立

設立者 澤村政夫 初代園長 叶内長兵エ就任

昭和30年 諏訪幼稚園園舎増築工事

昭和37年 諏訪幼稚園第2代園長 澤村政夫就任

昭和53年 諏訪幼稚園園舎改築工事

昭和 54 年 諏訪幼稚園黒沢温泉プール開設

昭和 55 年 設置者を学校法人諏訪学園諏訪幼稚園に改める

昭和 57 年 学校法人諏訪学園第 2 代理事長澤村政勝就任
 諏訪幼稚園第 3 代園長奥山とめよ就任

平成元年 諏訪幼稚園体育館改修工事
 諏訪幼稚園 4 代目園長遠藤重雄就任
 一橋ゼミナールを学校法人諏訪学園に設置者変更認可を受ける

平成 6 年 諏訪幼稚園 5 代目園長遠藤陽作就任

平成 7 年 山形医療技術専門学校(医療専門課程 理学療法学科 作業療法学科)設立
 初代校長 河田利夫就任
 黒沢温泉プール新築完成利用開始

平成 13 年 諏訪幼稚園新園舎落成
 一橋ゼミナール新校舎落成

平成 14 年 山形医療技術専門学校 第 2 代校長 土居勝彦就任

平成 15 年 諏訪幼稚園園庭完成

平成 16 年 諏訪幼稚園 6 代園長会田徳旺就任
 諏訪幼稚園定員を 230 名に増員

平成 17 年 山形医療技術専門学校理学療法学科作業療法学科が文部科学省より高度専門士称号並びに大学院入
 学資格を得る専修学校として認定される。

平成 18 年 学校法人諏訪学園第 3 代理事長澤村禎三就任
 諏訪幼稚園第 7 代園長大場良光就任

平成 19 年 一橋ゼミナールを廃校する
 山形医療技術専門学校校舎前駐車場(山形市大字前明石 1281 番地)完成

平成 21 年 認定こども園(幼保連携型)として認定される
 諏訪の杜保育園設立 初代園長 木村由美子就任

平成 22 年 山形医療技術専門学校 第3代校長 梶原賢就任
 諏訪の杜保育園定員 60 名変更申請、認可

平成 25 年 諏訪幼稚園第 8 代園長 井上順男就任

平成 26 年 山形医療技術専門学校理学療法学科作業療法学科が文部科学省より職業実践専門課程に
 認定される

平成 27 年 子ども子育て新制度により園名変更。認定こども園諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園とする
 山形医療技術専門学校第 1 学生駐車場 (山形市大字前明石字水下 1277 番地) 完成

平成 29 年 山形医療技術専門学校第 2 学生駐車場 (山形市大字前明石字水下 1271, 1272 番地) 完成

平成 31 年 認定こども園諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園 駐車場敷地 (1663 m² 山形市諏訪町 1-100-13) 取得

1-3 設置する学校等の概要

設置する学校等	区分、課程、学部学科等	収容定員	在籍数
認定こども園		総定員 302 名	312 名
諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園	乳児部	49 名	50 名
	幼児部	253 名	262 名

山形医療技術専門学校	職業実践専門課程(医療)	総定員	320名	328名
	理学療法学科		160名	170名
	作業療法学科		160名	158名

1-4 理事・監事・評議員、教職員の概要

1-4-1 理事・監事

定数 理事 10名 監事 3名 任期 平成29年4月1日から令和3年3月31日まで

区分	氏名	常勤・非常勤 の別	概要
理事長	澤村 禎三	常勤	平成6年4月理事就任 平成18年8月理事長就任
理事	澤村まき子	非常勤	平成18年4月理事就任
理事	山口 源七	常勤	平成17年8月理事就任 平成18年5月学園本部担当理事就任
理事	梶原 賢	常勤	平成22年4月理事就任 平成22年4月専門学校校長就任
理事	井上 順男	常勤	平成25年4月理事就任 平成25年諏訪幼稚園園長就任
理事	渡邊 正	非常勤	平成17年8月理事就任
理事	渡邊 正二	非常勤	平成6年理事就任
理事	吉村 和武	非常勤	平成15年理事就任
理事	齋藤 淳一	非常勤	平成15年理事就任
理事	磯部 佳宏	常勤	平成29年4月理事就任 平成28年専門学校総務部長就任
監事	高山 克英	非常勤	平成8年監事就任
監事	奥山 誠治	非常勤	平成15年監事就任
監事	佐竹 清一	非常勤	平成23年監事就任

1-4-2 評議員

定数 評議員 21 名

任期 平成29年4月1日から令和3年3月31日まで

氏名	氏名
澤村 禎三	岡田 桂司
澤村まき子	吉田 好則
山口 源七	吉田 好二
井上 順男	富塚 昇
梶原 賢	木村由美子
渡邊 正	安部 和憲
渡邊 正二	武田 貴好
吉村 和武	岡 誠司
齋藤 淳一	草刈 大悟
磯部 佳宏	杉原 敏道
浦山 文一	

1-4-3 教職員数

区分	教 員	職 員
諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園 幼児部	20	7
乳児部	15	3
山形医療技術専門学校	15	11

2 事業の概要

2-1 認定こども園諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園の事業の概要

2-1-1 平成30年度の事業実施状況、重点項目

①定員充足率100%超となる園児の確保

- ・ 1号認定児（教育標準時間）の定員確保
- ・ 2歳児2号認定児の円滑な幼児部への移行

②保育教諭の処遇改善に伴う資質向上

- ・ 技能、経験に応じた保育士等の処遇改善
- ・ キャリアアップのための研修（分野別研修・職責に応じた研修等）の受講
- ・ 園内研修の実施

③乳児部における一時預かり事業の実施

- ・ 空き教室を活用して一時預かり保育を行う

2-1-2 主な施設設備の取得又は、処分計画及びその進捗状況

- ・園舎改築
- ・体育館冷房設備工事
- ・送迎バス1台の新規購入
- ・老朽遊具（飛行機型滑り台）の撤去と新しい中型遊具の設置
- ・リース期間満了にともなうPCの更新
- ・会計ソフト導入
- ・西広場敷地（1663㎡ 山形市諏訪町1-100-13）取得

2-2 山形医療技術専門学校の事業の概要

2-2-1 平成30年度の事業実施状況、重点項目

①国家試験合格率両学科100%に向けた取組、留年、退学者減への対応

- ・教育内容・方法等の見直し、臨床実習対策の強化、スクールカウンセリングの充実
- ・両学科の意思統一の機会を設け、教育の質の向上を図る

②教員の資質向上

- ・大学で教育学に関する講義を聴講する（科目履修生等）、大学院進学並びに研修会、学会等への参加
- ・授業評価の活用、教育課程編成委員会・学校関係者評価委員会の一層の充実

③地域社会貢献活動

- ・教育資源を活かした地域貢献活動の推進
- ・小、中、高校への出前講義や施設見学、地域の介護予防教室講師派遣などの実施

④リハビリテーション教育評価機構の認証評価受審

- ・7月申請書類提出、11月実地調査 評価結果 適(すべての基準を満たす)

2-2-2 主な施設設備の取得又は、処分計画及びその進捗状況

- ・体育館棟並びに多目的グラウンド建設事業に伴う土地売買契約（8127㎡ 山形市大字前明石字水下一282番地ほか）締結
- ・医療機器の更新並びに取得
- ・リース期間満了による更新（公用車、コピー機等）
- ・会計ソフト導入

2-3 その他当該年度の重要な契約、係争事件・後発事象の有無等

3月28日 体育館棟並びに多目的グラウンド建設工事請負契約（2020年10月完成予定）

3 財務の概要

3-1 決算の概要

平成30年度の収入については、こども園、専門学校ともに定員充足率100%を超えていることから概ね予算どおりの収入となっています。収入の比率は、学生生徒納付金収入が、全体の約49%であり、補助金収入が約18%となっています。安定した学校運営を行なうために今後も定員充足率100%の維持が重要となります。支出のうち人件費、教育研究経費、管理経費については、概ね予算どおりの執行状況となっています。

施設設備支出については、こども園が西広場敷地を取得し、専門学校は、校舎敷地西側の土地の売買契約を締結しております。

今後とも財務の健全化を確保しつつ、保育、教育環境の改善、充実のための資産配分を行ない、魅力ある保育、教育の提供と質的向上をはかってまいります。

なお、企業会計は、正しい損益状況と企業の営業成績及び財産の状況を説明することを目的として「損益計算書」並びに「貸借対照表」を作成していますが、学校法人会計基準においては、学校経営における教育研究活動の健全性を財務面から測定し、開示することを目的とし以下のとおり「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」を作成しております。

3-2 資金収支計算書

資金収支計算は、一定期間におけるすべての収入及び支出の内容と、支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

(収入の部)

科目	平成29年度	平成30年度	差異
学生生徒納付金収入	577,713,120	580,971,170	3,258,050
手数料収入	3,658,500	3,248,000	△ 410,500
寄付金収入	50,000	13,000	△ 37,000
補助金収入	195,236,920	204,541,626	9,304,706
資産運用収入	552,527	594,040	41,513
資産売却収入	0	0	0
付随事業収入	28,902,516	33,038,026	4,135,510
雑収入	4,715,174	1,467,236	△ 3,247,938
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	271,200,000	270,600,000	△ 600,000
その他の収入	96,530,270	82,475,511	△ 14,054,759
資金収入調整勘定	△ 279,982,730	△ 278,476,365	1,506,365
前年度繰越支払資金	1,892,997,018	2,152,268,833	259,271,815
収入の部合計	2,791,573,315	3,050,741,077	259,167,762

(支出の部)

科目	平成29年度	平成30年度	差異
人件費支出	357,290,201	396,505,943	39,215,742
教育研究経費支出	130,492,375	132,963,971	2,471,596
管理経費支出	27,187,706	30,630,199	3,442,493
借入金利息	0	0	0
借入金返済支出	0	0	0
施設関係支出	19,326,916	164,904,000	145,577,084
設備関係支出	14,269,396	5,854,035	△ 8,415,361
資産運用支出	3,206,400	3,206,400	0
その他の支出	103,854,890	94,337,986	△ 9,516,904
資金支出調整勘定	△ 16,323,402	△ 19,164,704	△ 2,841,302
次年度繰越支払資金	2,152,268,833	2,241,503,247	89,234,414
支出の部合計	2,791,573,315	3,050,741,077	259,167,762

3-3 事業活動収支計算書

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明らかにするために作成した書類で、企業会計における「損益計算書」に相当するものですが、利益を測定する目的ではなく、翌年度への繰越収入（支出）額を明らかにするものです。

科目		平成29年度	平成30年度	差異	
教育活動収支	教育活動収入の部	学生生徒納付金	577,713,120	580,971,170	3,258,050
		手数料	3,658,500	3,248,000	△ 410,500
		寄附金	50,000	13,000	△ 37,000
		経常費等補助金	195,236,920	199,050,166	3,813,246
		付随事業収入	28,902,516	33,038,026	4,135,510
		雑収入	4,715,174	1,467,236	△ 3,247,938
		教育活動収入計	810,276,230	817,787,598	7,511,368
	教育活動支出の部	人件費	358,082,201	388,009,943	29,927,742
		教育研究経費	173,488,082	178,475,495	4,987,413
		管理経費	40,811,952	44,494,346	3,682,394
		借入金等利息	0	0	0
		徴収不能額	0	0	0
		教育活動支出計	572,382,235	610,979,784	38,597,549
	教育活動収支差額		237,893,995	206,807,814	△ 31,086,181
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	552,527	594,040	41,513
		教育活動外収入計	552,527	594,040	41,513
	支出の活動	教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	552,527	594,040	41,513
	特別収支	収入の活動	特別収入計	0	0
資産処分差額			1	0	△ 1
支出の活動		特別支出計	1	0	△ 1
		特別収支差額	△ 1	0	1
基本金組入れ前当年度収支差額		238,446,521	207,401,854	△ 31,044,667	
基本金組入額		△ 29,292,232	△ 169,364,714	△ 140,072,482	
当年度収支差額		209,154,289	38,037,140	△ 171,117,149	
前年度収支差額		△ 107,193,445	101,960,844	209,154,289	
翌年度繰越収支差額		101,960,844	139,997,984	38,037,140	

教育活動収支差額

経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表すもの

教育活動外収支差額

経常的な収支のうち財務活動による収支状況を表すもの

経常収支差額

経常的な収支均衡状況を表すもの

特別収支差額

特殊な要因により、一時的に特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収支及び「教育活動及び教育活動以外の経常的な活動以外の活動」に係る事業活動収支を表すもの

基本金組入前 当年度収支差額

毎年度の収支均衡状況を表すもの

3-4 貸借対照表

貸借対照表は当該会計年度末における学校法人の財政状態をあらわしたものです。

貸借対照表の借方は現預金や有価証券、固定資産等を表し、貸方は借入金や未払金、基本金等を表しています。

(資産の部)			
科目	平成29年度	平成30年度	差異
固定資産合計	1,722,758,208	1,833,809,936	111,051,728
有形固定資産	1,719,290,133	1,830,492,529	111,202,396
土地	378,676,108	528,676,108	150,000,000
建物	1,186,074,365	1,153,493,821	△ 32,580,544
構築物	88,071,352	76,455,930	△ 11,615,422
教育研究用機器備品	27,671,732	26,834,823	△ 836,909
管理用機器備品	4,879,536	4,003,396	△ 876,140
図書	33,843,680	34,494,440	650,760
車両	73,360	11	△ 73,349
建設仮勘定	0	6,534,000	6,534,000
その他の固定資産	3,468,075	3,317,407	△ 150,668
特定資産	9,619,200	12,825,600	3,206,400
流動資産	2,163,900,039	2,245,160,719	81,260,680
現金預金	2,152,268,833	2,236,011,787	83,742,954
未収入金	9,382,730	7,276,365	△ 2,106,365
立替金	393,106	56,185	△ 336,921
前払金	1,855,370	1,806,242	△ 49,128
仮払金	0	10,140	10,140
資産の部合計	3,896,277,447	4,091,796,255	195,518,808

(負債、純資産の部)			
科目	平成29年度	平成30年度	差異
固定負債	19,819,740	9,120,000	△ 10,699,740
長期未払金	2,203,740	0	△ 2,203,740
退職給与引当金	17,616,000	9,120,000	△ 8,496,000
流動負債	288,870,487	287,687,181	△ 1,183,306
未払金	16,902,216	16,978,698	76,482
前受金	271,200,000	270,600,000	△ 600,000
仮受金	750,000	0	△ 750,000
預り金	18,271	108,483	90,212
負債の部合計	308,690,227	296,807,181	△ 11,883,046
純資産の部合計	3,587,587,220	3,794,989,074	207,401,854
第1号基本金	3,485,626,376	3,654,991,090	169,364,714
翌年度繰越収支差額	101,960,844	139,997,984	38,037,140
負債及び純資産の部合計	3,896,277,447	4,091,796,255	195,518,808

3-5 財務比率

本学園における財政の健全化を確保することを目的として、7項目について決算による比率を確認しています。

番号	比率名	算式	平成28年度	平成29年度	本年度	専門学校を設 ける学校法人平
1	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	79.9%	70.6%	75.2%	112.6%
2	事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	20.1%	29.4%	24.8%	11.7%
3	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.1%	44.2%	47.8%	45.0%
4	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	20.5%	21.4%	22.0%	43.0%
5	総負債比率	$\frac{\text{総負債(前受金除く)}}{\text{総資産}}$	1.4%	1.0%	0.6%	18.0%
6	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	51.0%	54.7%	54.3%	29.5%
7	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	3.1	3.8	3.7	2.4(年)
8	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	91.2%	92.1%	92.7%	82.0%

各比率の見方

1. 事業活動収支比率 事業活動支出の事業活動収入に対する関係比率である。100%を超え(赤字)となり100%未満を超えると事業活動収入超過(黒字)となる。
2. 事業活動収支差額比率 事業活動に対する投機収支差額が占める割合を示す。比率が高いほど比率がマイナスの場合、将来的に資金繰りに支障きたす可能性を否めない。
3. 人件費比率 人件費の経常収入に対する割合を記す比率となる。教職員数、給与が本学園の場合、ほかの専門学校より事務職員が多いため、比較的比率が高い。
4. 教育研究経費比率 教育研究経費の経常収入に対する割合を示す。この比率は、収支に影響しない範囲で高い方が望ましい。教育内容によってかかる経費が異なる。
5. 総負債比率 総負債の総資産に対する割合を示す。低いほどよく、50%を超えると上回ることとなり債務超過となる。
6. 内部留保資産比率 この比率は、有形固定資産以外の資産から総負債を引いた金額が、資金あるかを評価する指標である。プラスであると負債すべてを充当することができ結果として有形固定資産を自己資金で調達することができていることを意味する。マイナスの場合運用資産より総負債が上回っていることになり財政上の余裕度が少ないことを意味する。
7. 運用資産余裕比率 総資産のうち運用可能な資産から負債のうち外部負債を差し引いた金額がどの程度貯蓄されているかを表す指標である。指標が高いほど支出規模に対して資金貯蓄が良好であるといえる。
8. 自己資金構成比率 自己資金の総資金に占める割合を示す。学校法人の資金調達源泉を分重要な指標である。比率が高いほど財政的に安定しており50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。